名古屋市公報

平成29年 8月 9日

号外調達第29号

発行所名 古屋市中区三の丸三丁目1番1号発行所名 古屋 市役 所電話 [052] 972-2246

編集兼 発行人 名 古 屋 市 総 務 局 法 制 課 長

市調達公告版

次 ページ 目 入 札 公 ○ 市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約(主回線) 2 市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約(副回線) ○ コンピューター(小中特別支援学校学習用) 1組 9 落 札 者 等の 公 示 ○ 名古屋市環境薬務業務システム構築等 15 ○ 航空機「のぶなが」の法定年次点検等整備 16 指揮車 4両の購入 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 (I-B型) 4両のぎ装請負

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 8月 9日

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達役務

市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約

回線の二重化を図るため、主回線と副回線の 2種類を入札の対象とする。

ア 市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約(主回線)

イ 市税事務所ネットワーク用専用回線の使用契約(副回線)

(2) 調達役務の内容 入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から平成34年12月31日まで(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

平成30年 1月 1日から平成34年12月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、単価(履行期間中の月額使用料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請品目「通信情 報サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上

記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。
- (9) 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)第 9条の規定により総務大臣の登録を受けている電気通信事業者又は同法第16条第 1項の規定により総務大臣に届出を行っている電気通信事業者であること。
- (10) 年間を通じて24時間体制で、障害部位の特定及び保守サービスの提供が即時に対応可能な事業者(委託契約会社を含む。)であること。
- (11) 本公告に示した調達役務と同種又は類似の役務(通信帯域 100Mbp s以上の複数回線)に係る履行実績があること。
- (12) 契約の対象となるネットワーク用専用回線について、災害の発生等が あった場合、通信の復旧を優先的に取り扱う機関として、「地方公共団体」 が指定されている事業者であること。
- (13) 総合行政ネットワークASP通信サービスリストに登録されたネット ワーク専用回線サービスの提供が可能な事業者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-0012 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号 名古屋市財政局税務部税制課税務システム係 (名古屋市中土木事務所ビル 6階) 電話 052-265-1109 ファクシミリ 052-265-1118

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。 アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留(以下「書留等」という。)に限る。)することができる。)とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留等に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、 その求めに応じなければならない。また、イに定める期間に確認申請書 を提出しない者、ウに定める期間に確認書類を提出しない者及び提出者 であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できな い。

イ 確認申請書の提出方法等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成29年 8月24日午後 5時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36条)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 8月24日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 イ(イ) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 イ(ウ) に同じ

- b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに より難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留等に限る。)す ることができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 9月22日午前 9時 30分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局税務部税制課税務係 (名古屋市役所本庁舎 4階)

電話 052-972-2332

- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 9月21日午後 5時00分まで
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 平成29年 9月22日午前10時00分
 - イ 開札場所 名古屋市財政局税務部税制課

(名古屋市役所本庁舎 4階)

本件の開札は、1(1)ア、イの順番に行うが、アで落札者となった者のしたイの入札は無効とする。

なお、落札者の決定通知は、ア及びイの両方において落札者が決定した 後に行う。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札 は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

落札者とする。

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を
- (7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年8月24日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Services to be provided:

Contract for use of dedicated line for municipal tax office network

For line redundancy, main and auxiliary lines will both be subject to bidding.

- a) Contract for use of dedicated line for municipal tax office network (main line)
- b) Contract for use of dedicated line for municipal tax office network (auxiliary line)
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 24 August, 2017

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

9:30 a.m., 22 September, 2017

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 21 September, 2017)

(4) Contact point:

Taxation Policy Division, Taxation Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

5-8, Chiyoda 1-chome, Naka-ku, Nagoya 460-0012 Japan

Tel: 052-265-1109

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 8月 9日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 河野 和彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 借入物品及び数量 コンピューター (小中特別支援学校学習用) 1組
 - (2) 借入物品の特質等 入札説明書による。
 - (3) 契約期間

契約締結日から平成35年 2月28日まで (地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契 約)

- (4) 借入期間平成30年 3月 1日から平成35年 2月28日まで(60月)
- (5) 設置場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入 札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金 額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課 税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分 の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」

という。) の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。) で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入 れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され た者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課調達係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。 アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

(3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成29年 8月24日午後 5時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア)に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 8月24日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 9月21日午前10時 00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 9月19日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 平成29年 9月21日午前10時10分
 - イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務 有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋

市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とす る。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年8月24日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

 Computer 1 set
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

 5:00 p.m., 24 August 2017
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 21 September 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 19 September 2017)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Management Division, Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年 8月 9日

契約事務受任者 名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

事項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市環境薬務業務システム構築
	等
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部環境薬務課
	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 6月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と	日本コンピューター株式会社
	北九州市小倉北区鍛冶町二丁目 4番
住所	1号
(5) 落札金額・随意契約金額	19, 439, 190円
(6) 契約の相手方を決定した手続	総合評価一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成29年 3月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年 8月 9日

契約事務受任者

名古屋市消防長 木 全 誠 一

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	航空機「のぶなが」の法定年次点検
	等整備
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課
	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	平成29年 6月21日
定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパ
名と住所	ン株式会社官庁営業部
	東京都港区六本木六丁目10番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	35, 477, 492円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成29年 5月10日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	指揮車 4両の購入
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課
	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	平成29年 7月13日
定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	平和機械株式会社
名と住所	名古屋市中区金山二丁目 1番 5号

(5) 落札金額·随意契約金額	52, 464, 179円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	平成29年 5月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 a 該当
(9) その他	_

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動
	車(I-B型) 4両のぎ装請負
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課
	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	平成29年 7月 6日
定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社モリタ名古屋支店
名と住所	名古屋市東区矢田南一丁目 2番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	119, 953, 040円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日·入札公示日	平成29年 5月24日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_